

米国知的財産概況

2026年9月

JETROニューヨーク事務所

角張 亜希子

JETRO

Japan External Trade Organization

-
1. 米国知的財産政策の動向
 2. 米国におけるAIを巡る議論
 3. 米国の知財関係者によるAIツールの活用

2023年6月以降の米国リーダーシップの変遷

2023

2024

2025

2026



民主党政権



共和党政権



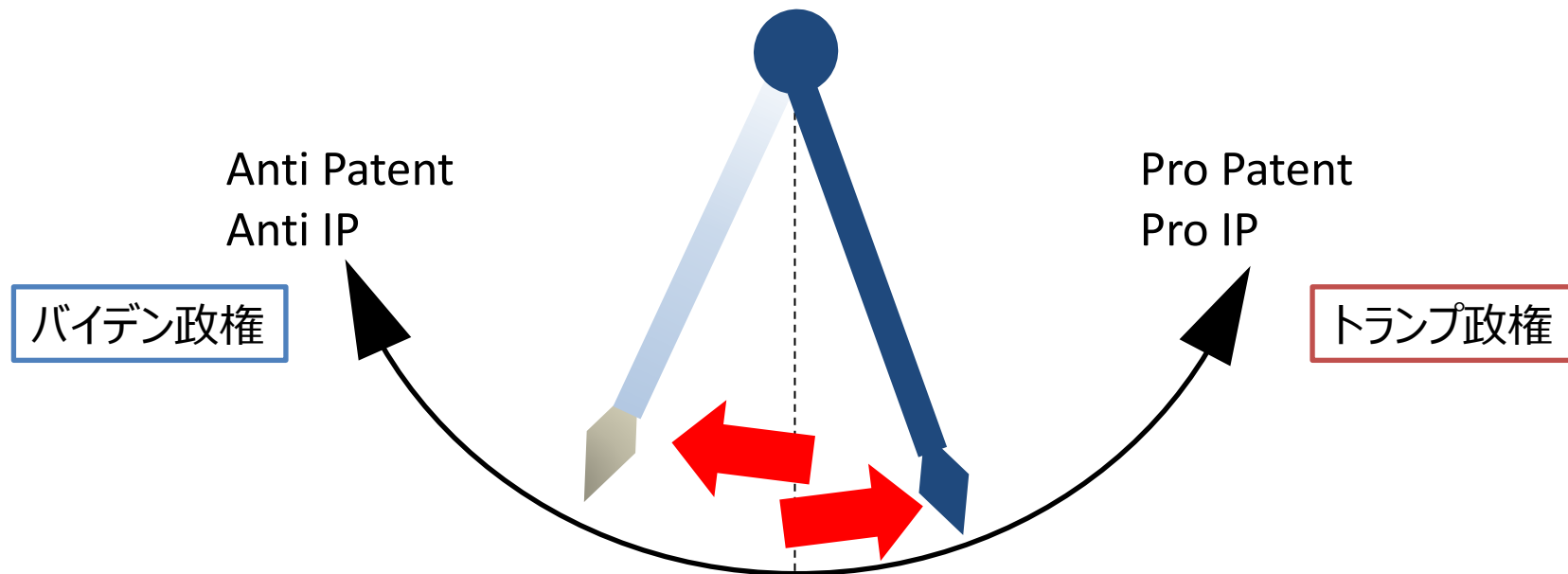
Vidal長官 (- 2024.12)



Squires長官 (2025.9-)

政権の知財政策

- 現政権はプロパテント傾向



連邦議会 知財関連委員会

上院

知的財産小委員会
委員長 ランキングメンバー

第118回
議会



第119回
議会

2025/1/3
-
2027/1/3



Thom Tillis議員
ノースカロライナ州、共和党

Adam Schiff議員
カリフォルニア州、民主党

第120回
議会

政界引退

?

出所: US Senate

下院

法廷・知的財産・インターネット小委員会
委員長 ランキングメンバー



Darrell Issa議員
カリフォルニア州、共和党

Hank Johnson議員
ジョージア州、民主党

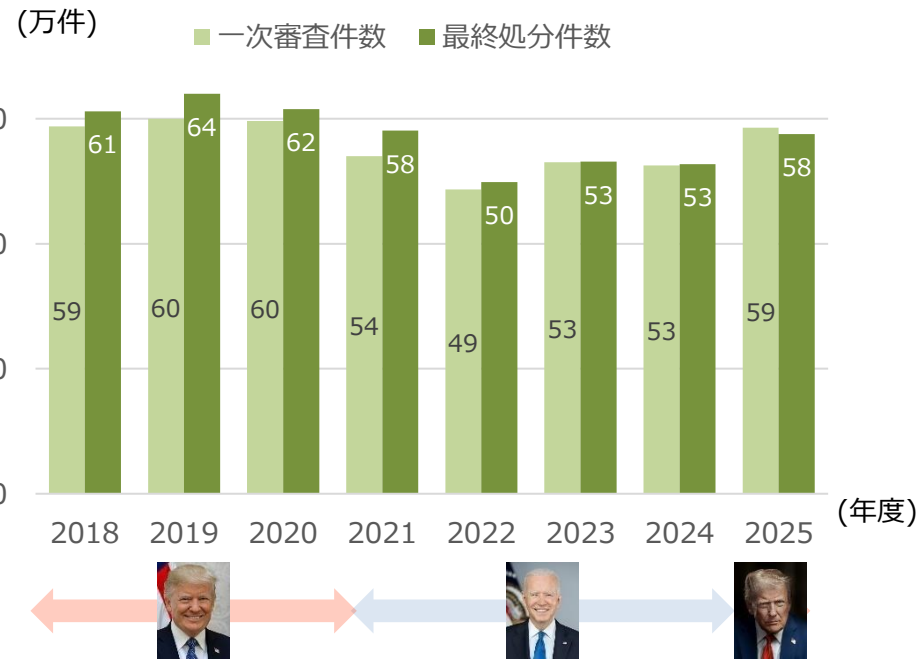
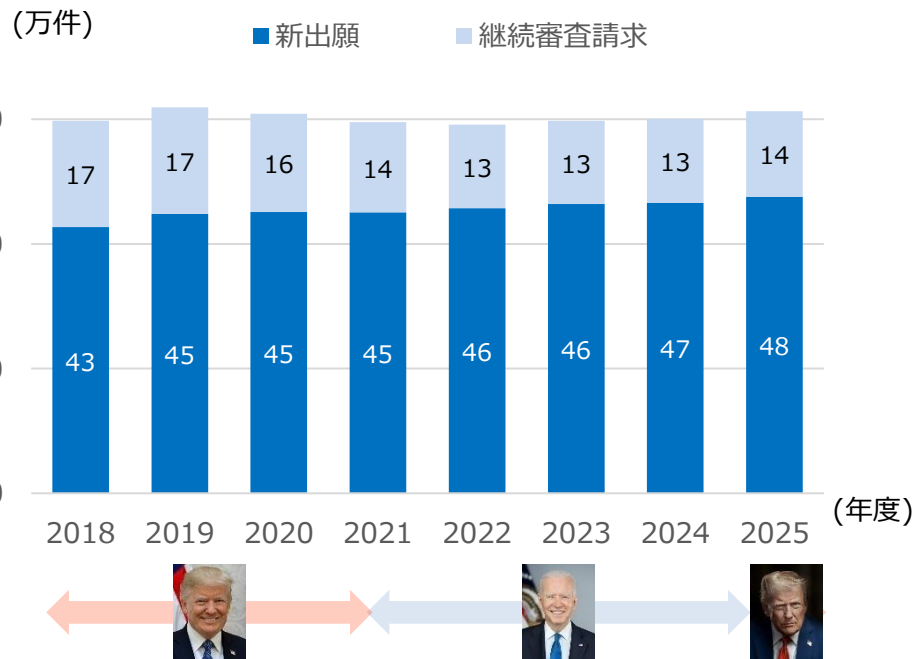
政界引退

?

出所: (左) Wikipedia (右) Hank Johnson website

米国特許の出願件数と審査件数

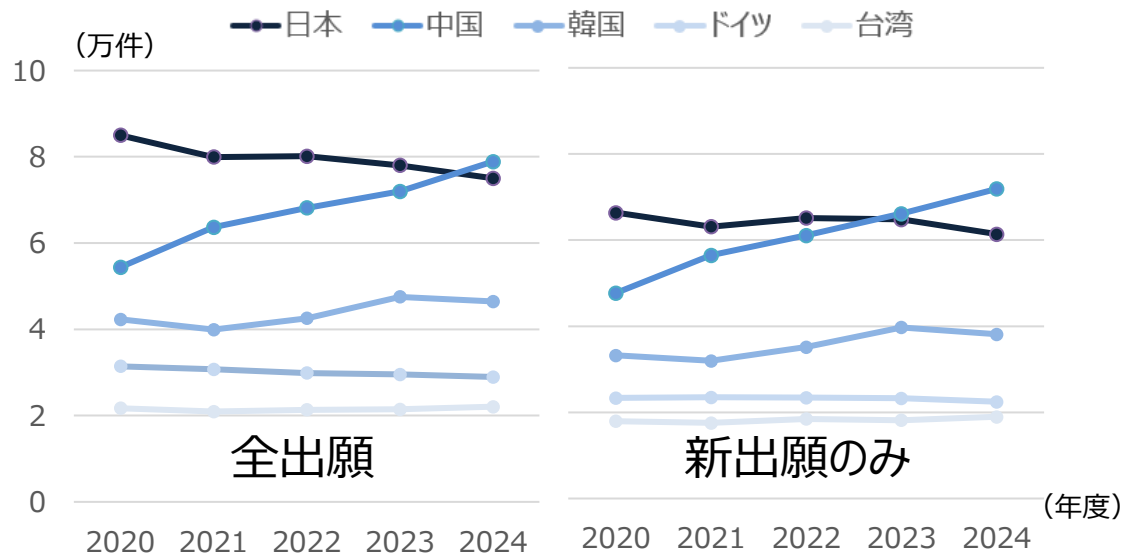
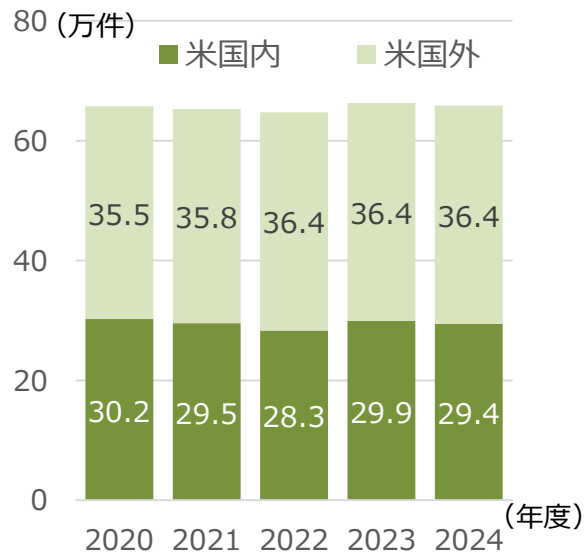
- 新出願と継続審査請求との合計件数は60万件程度で推移
- 新出願が増加傾向（米国外からの出願が底上げ）
- USPTOの審査件数は大幅に増減



出所：USPTOウェブサイト (Patents dashboard) に基づいて作成

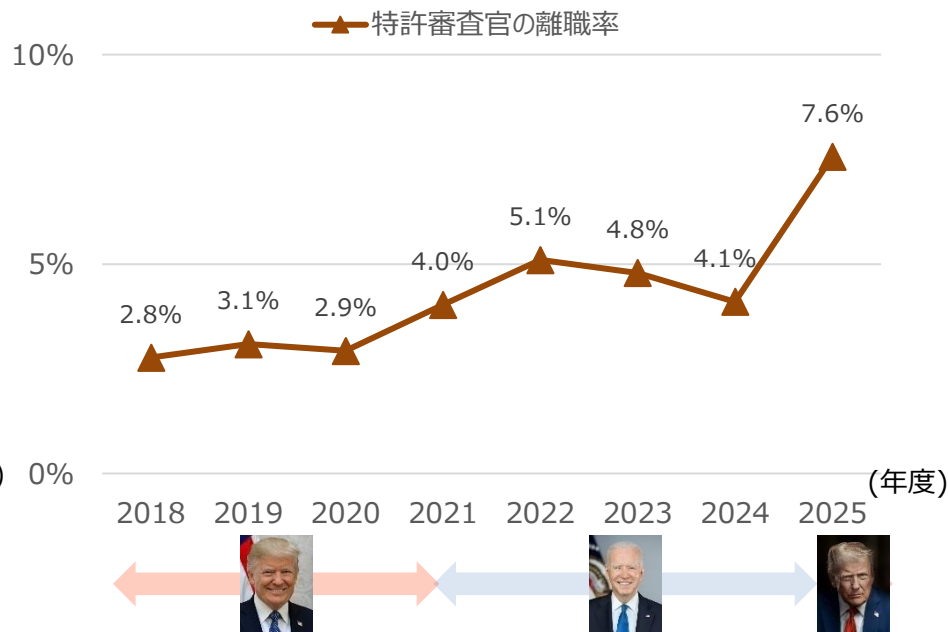
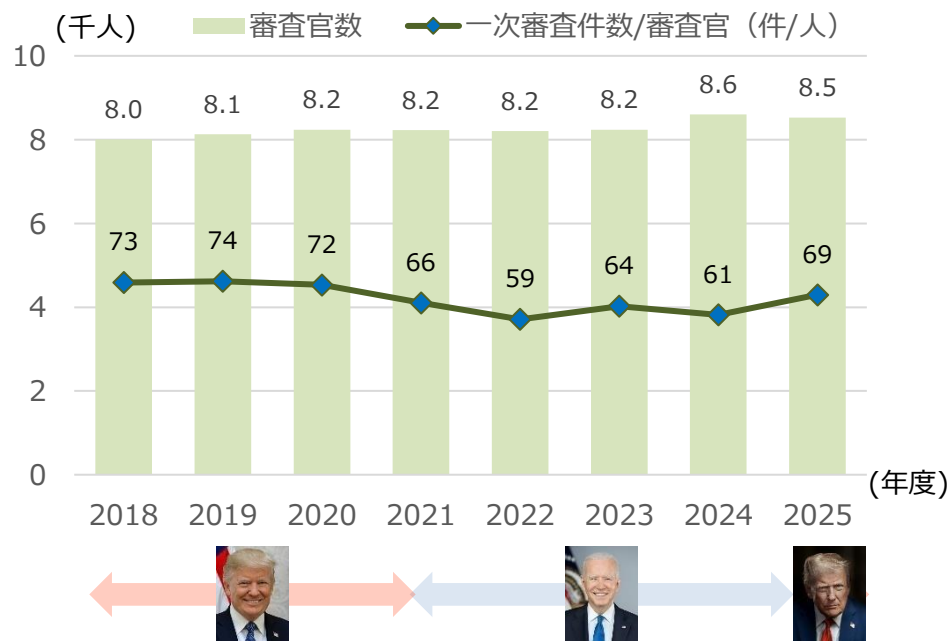
米国特許出願件数（国・地域別、意匠を含む）

- ・ 米国外の出願人からの出願件数が過半数
- ・ 日本からの出願は減少傾向
- ・ 中国からの出願が増加し日本を上回る



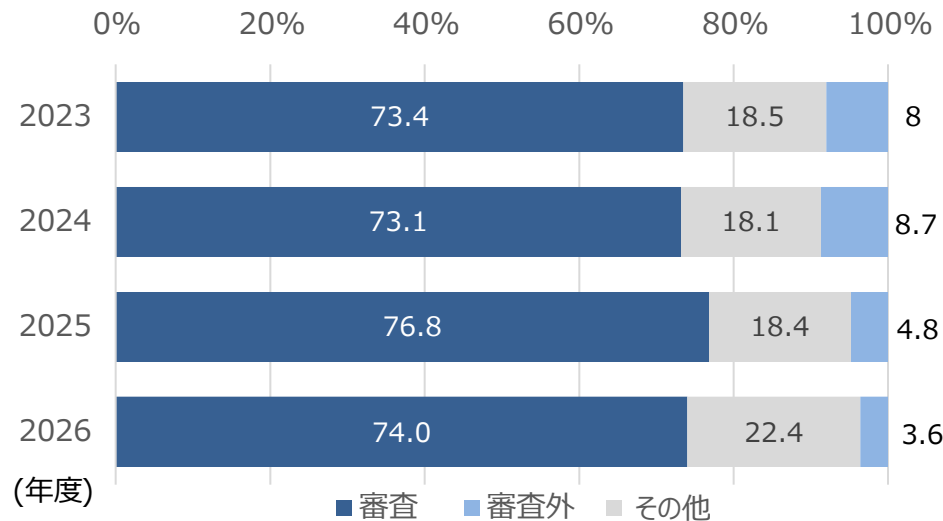
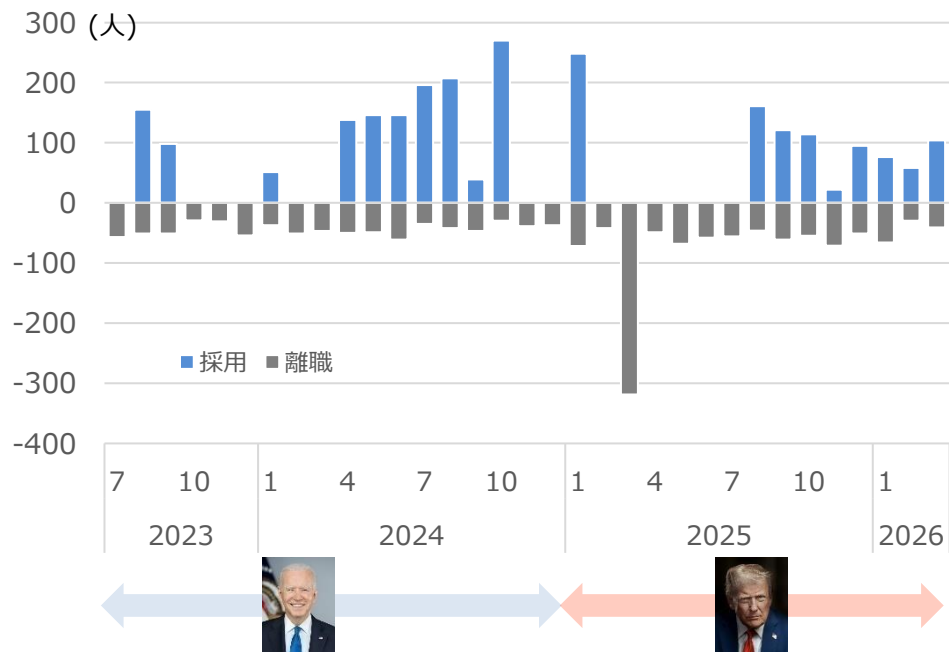
USPTO特許審査官数の変化

- 近年、USPTOは特許審査官を積極的に増員
- 第二次トランプ政権の政策により相当数の審査官が離職
- 審査官一人当たりの審査件数は2025年度に増加

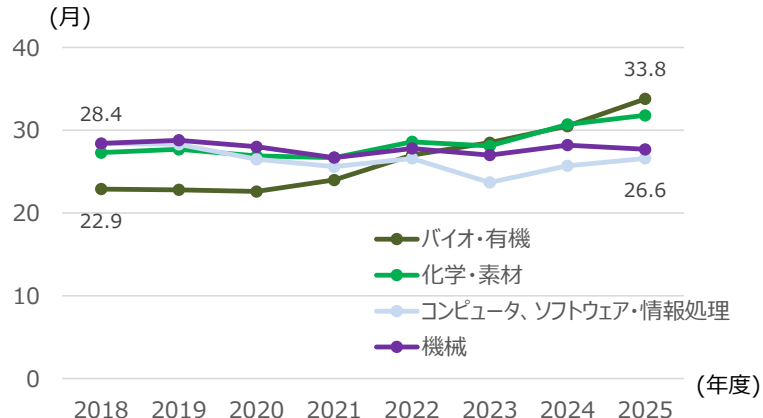
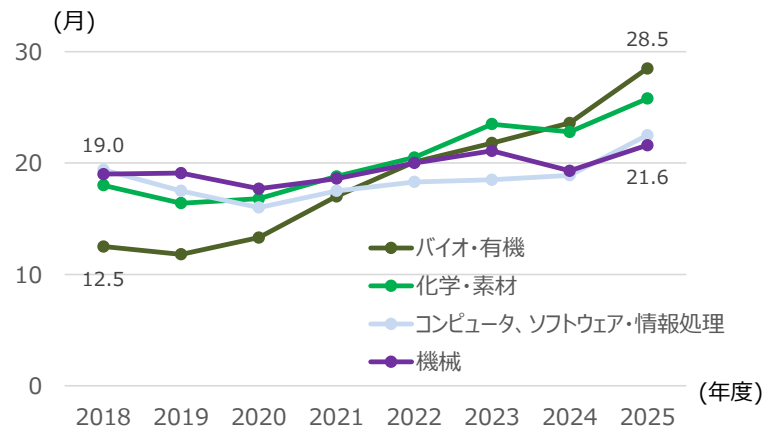
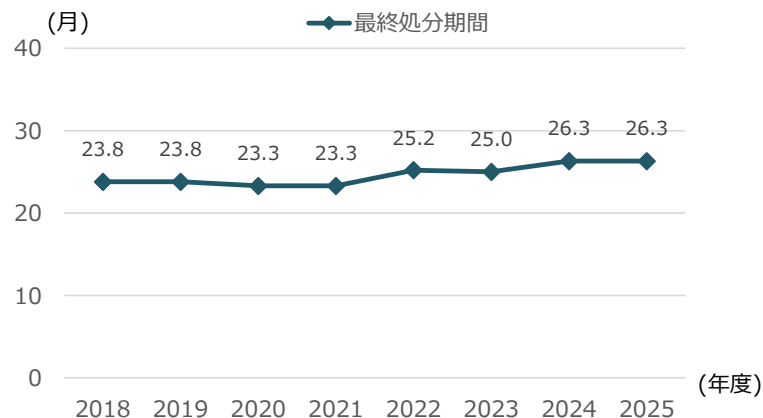
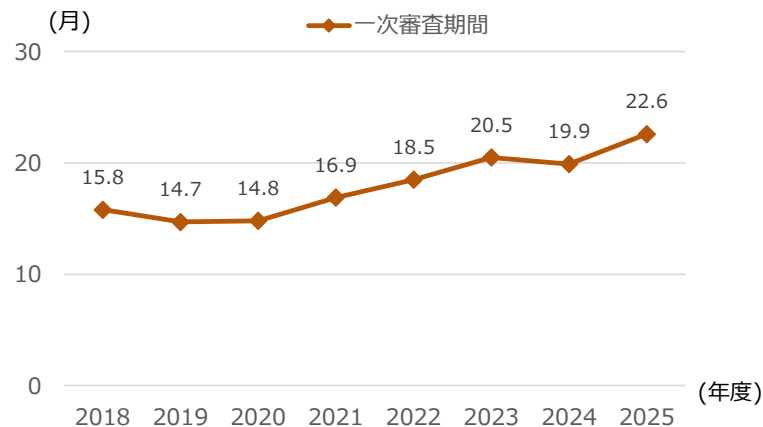


近年の特許審査官数の変化

- 2024年度は1000人規模の新規採用を目指して積極的に採用
- 第二次トランプ政権により新規採用が一時的に凍結、勧奨による辞職も増加
- 審査官の業務時間を審査に集中させて審査を促進

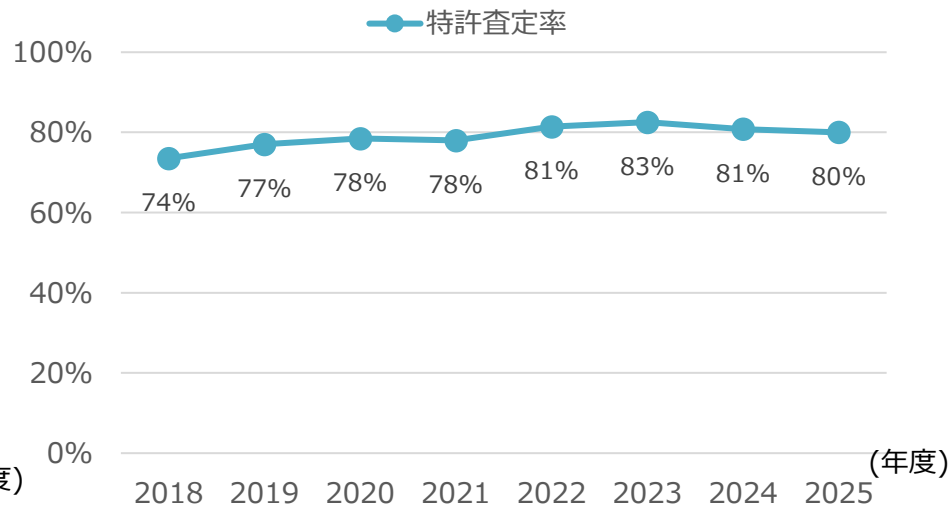
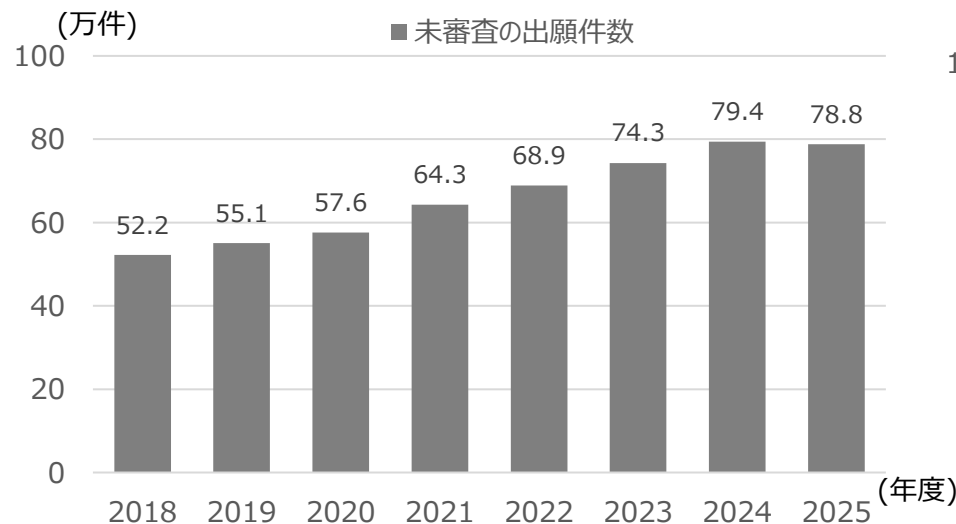


USPTO特許審査の長期化



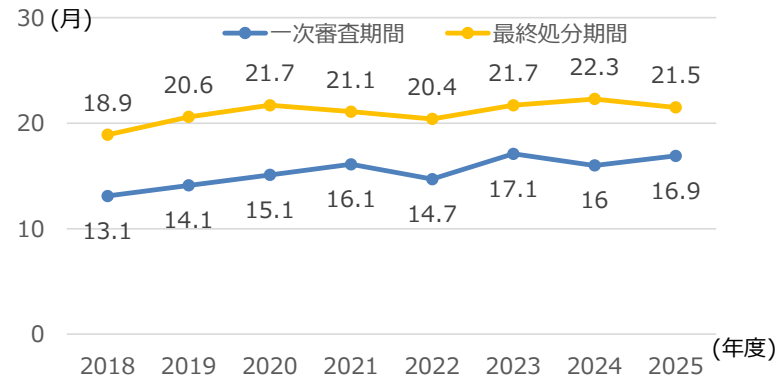
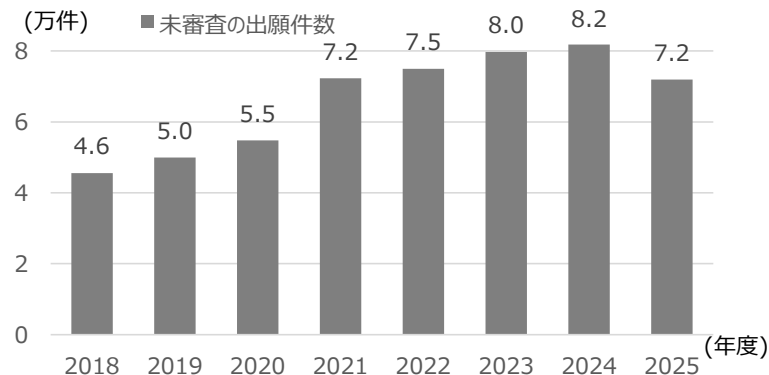
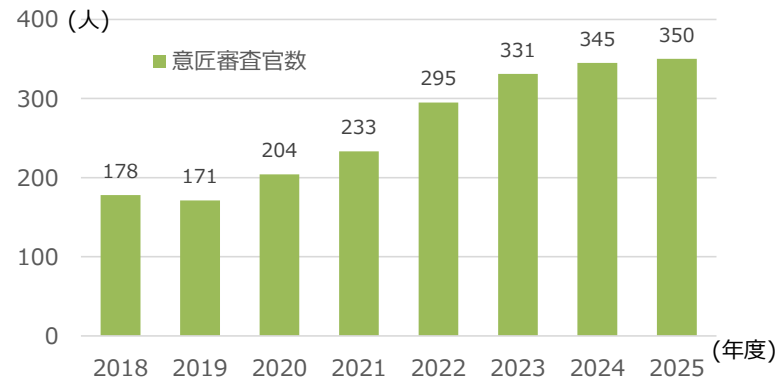
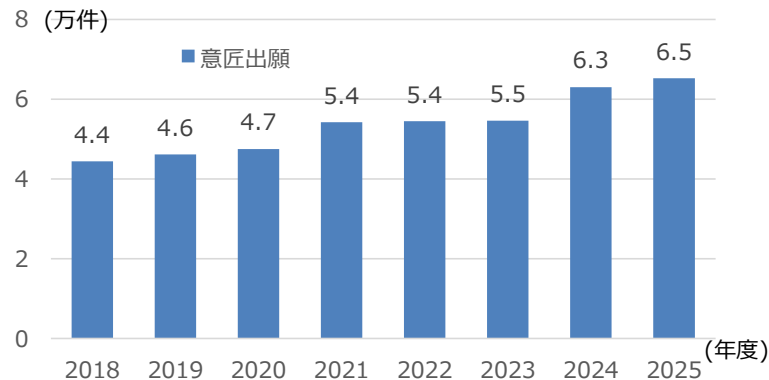
USPTO特許審査の好感要素

- 増加の一途だった未審査の出願件数が減少に転向
- 特許査定率は80%程度で安定



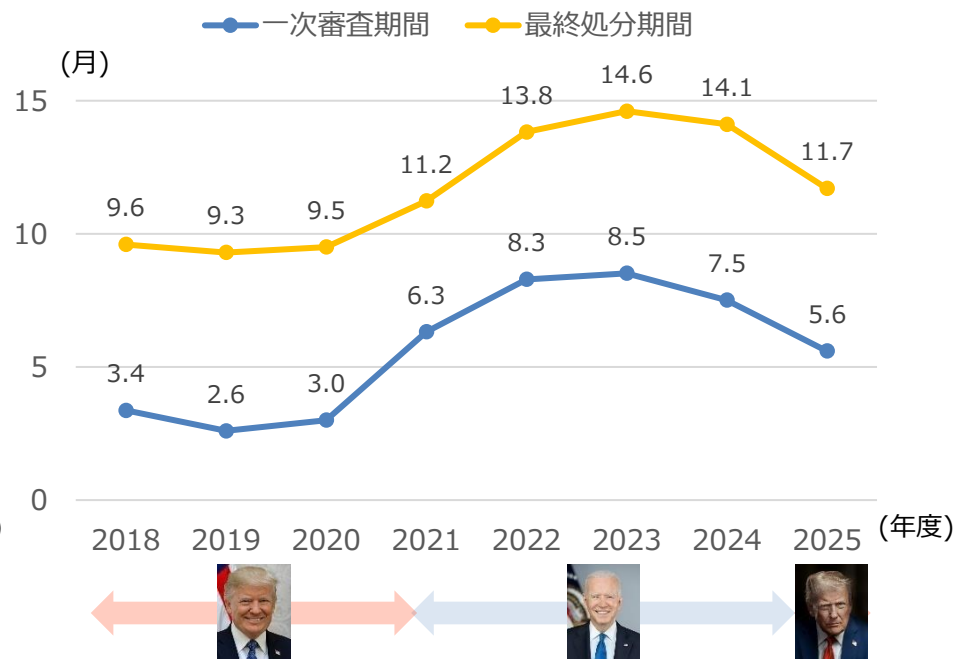
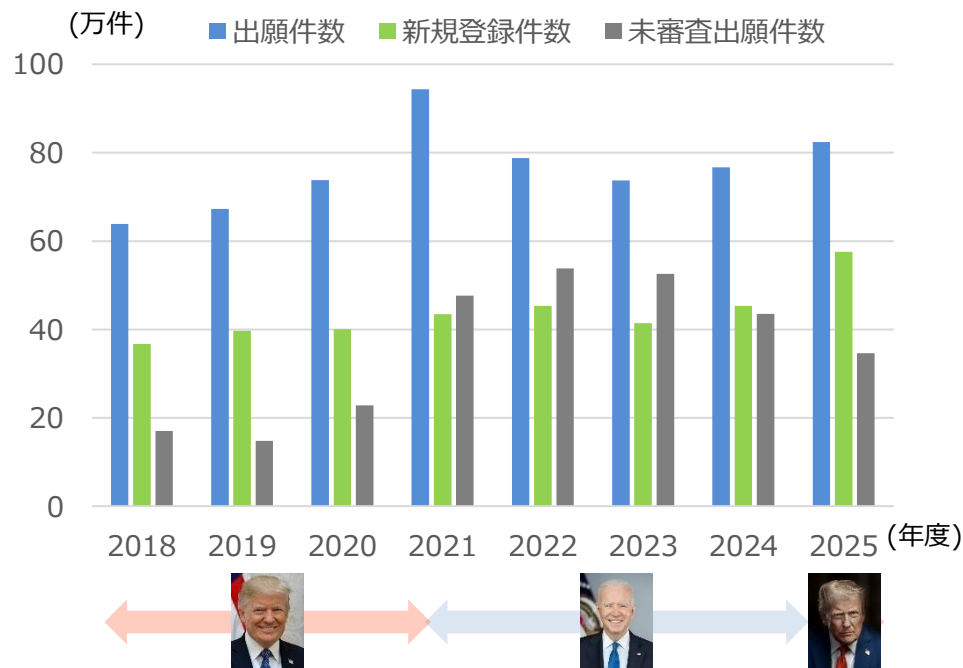
米国意匠出願件数（デザイン特許）

- 意匠出願は増加傾向で、審査官の増員により対応



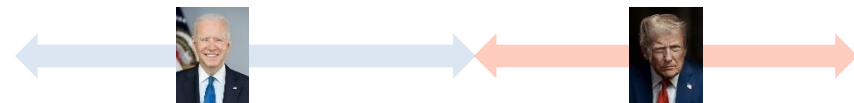
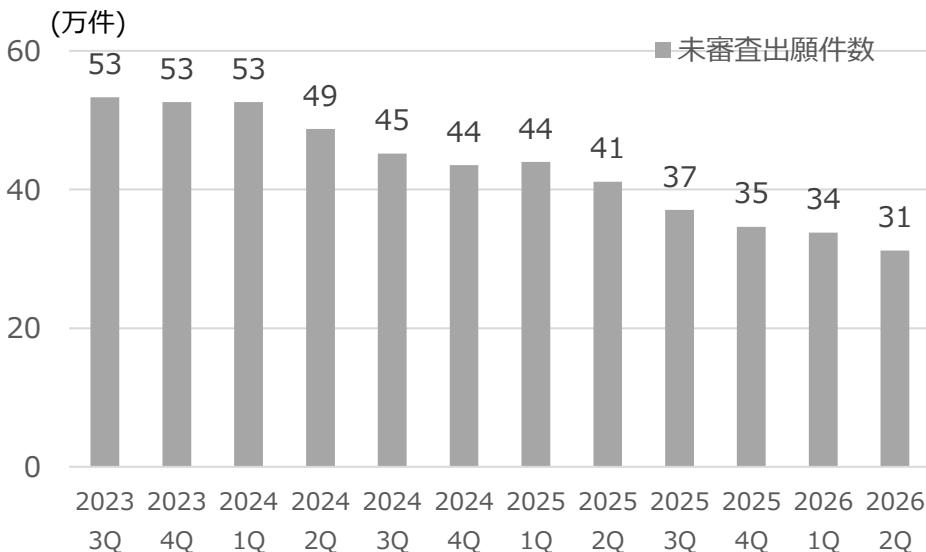
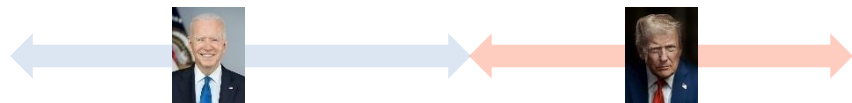
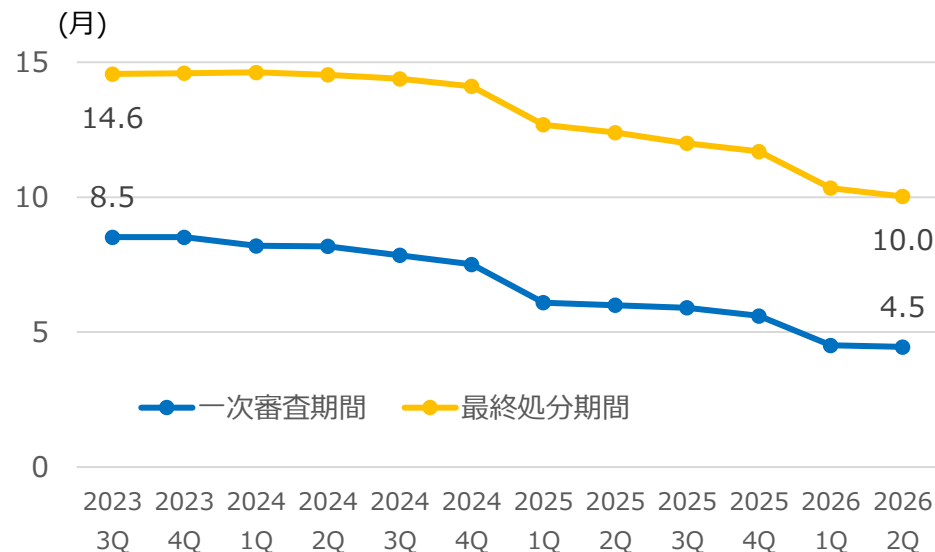
米国商標出願件数

- 出願件数（区分数）は2021年度に急増
- それに伴い審査期間が長期化したが、2023年度以降は短縮傾向を持続

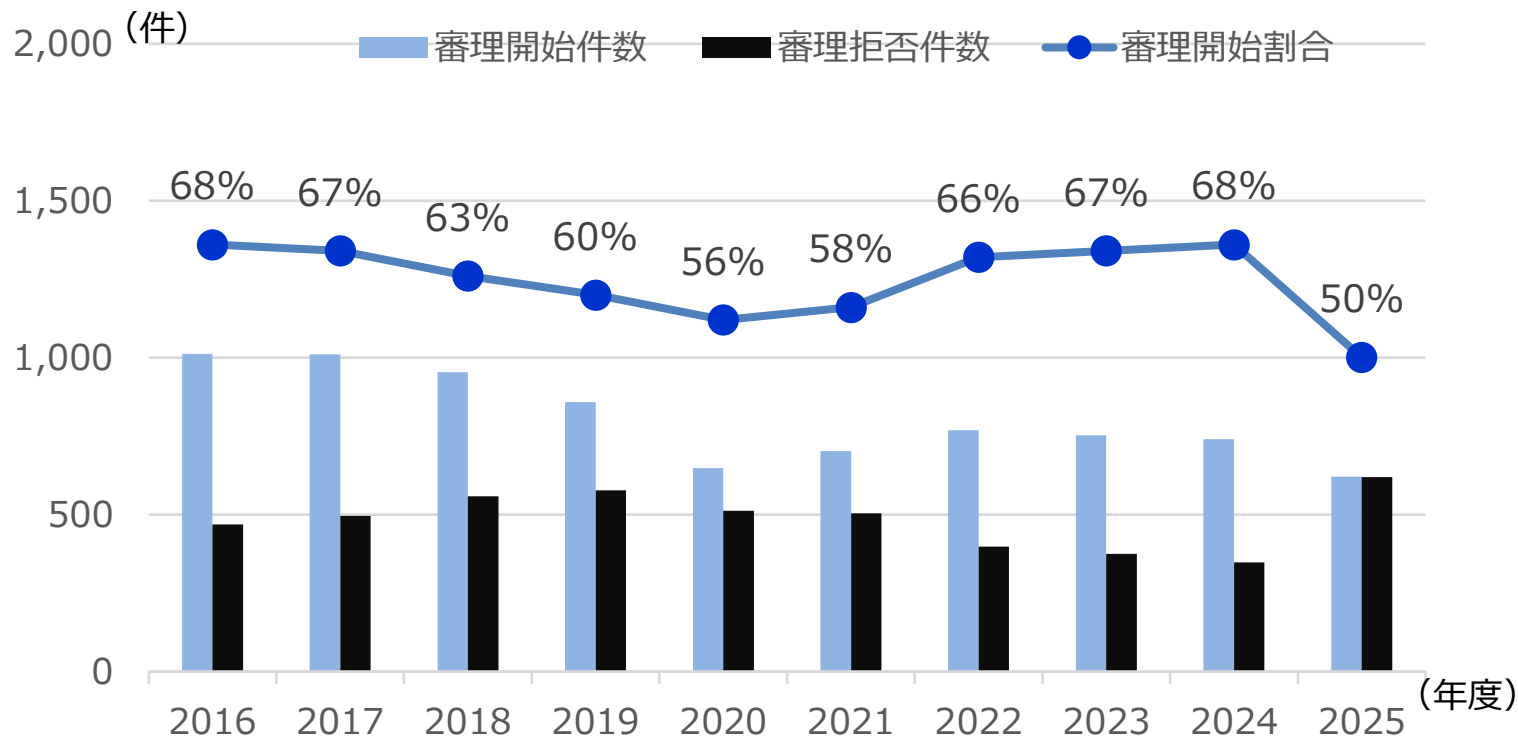


近年の米国商標審査期間の短縮

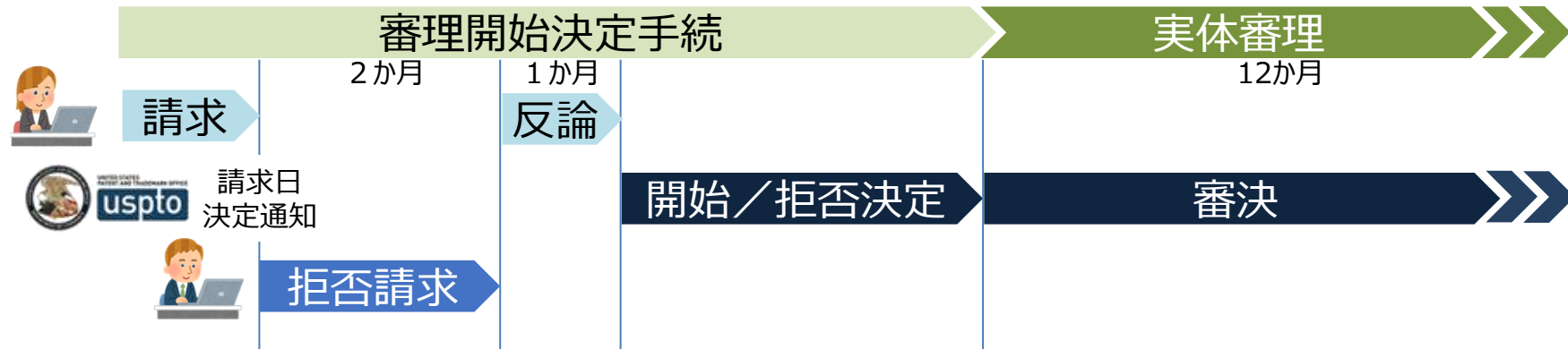
- 商標の審査期間は大幅に短縮傾向
- 未審査の商標登録出願の件数も大幅に減少



PTABにおける審理開始割合



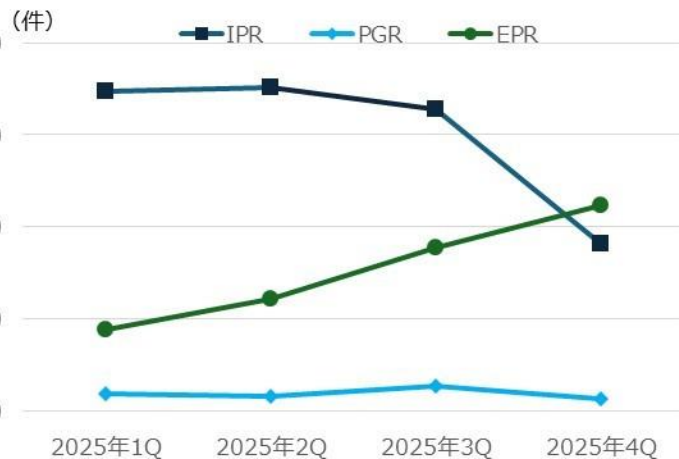
長官の裁量による審理開始判断プロセス



2026年5月に裁量判断の指針を公表

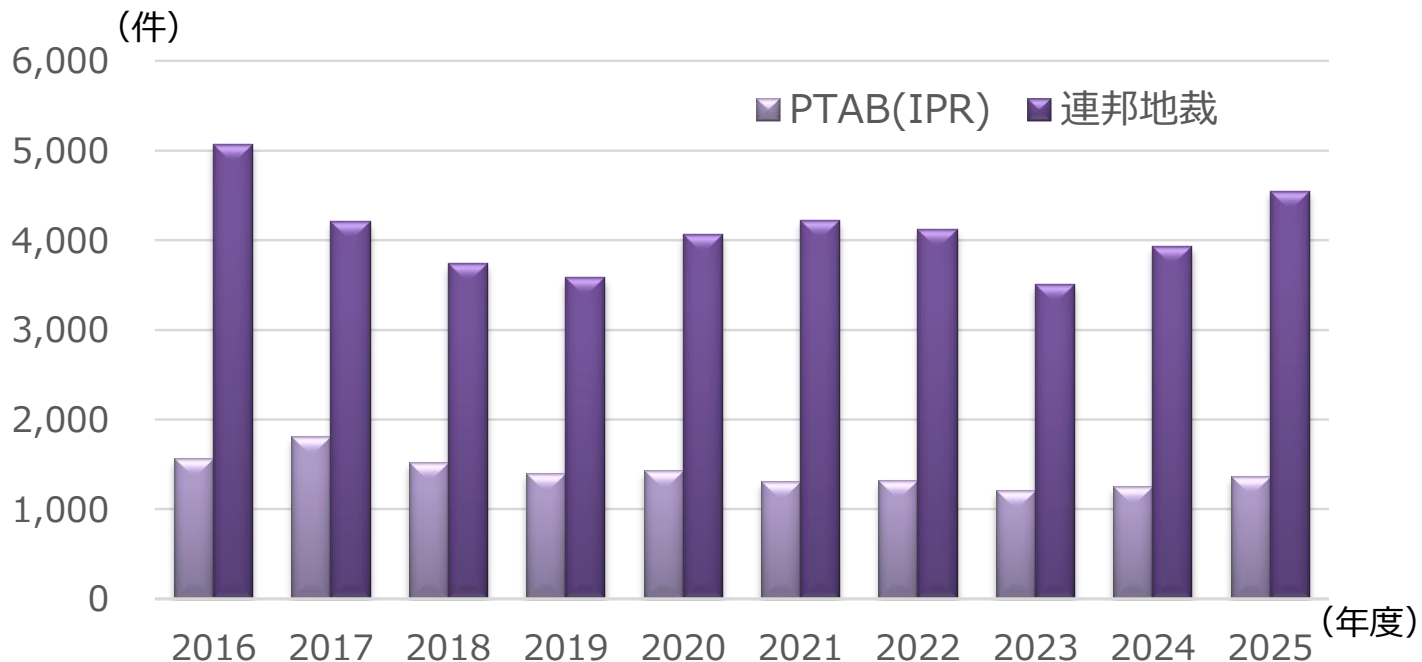
- ・IPR導入の趣旨：侵害訴訟・ITCの代替手段として、安価で迅速な有効性判断を提供
- ・公益的な見地から判断
 - 経済的観点、行政手続の効率性、PTABの遂行能力、特許制度の健全性

審査官の過誤、確立された期待などが判断材料



審判・裁判件数

- PTABへの審判請求件数は11%増（IPR:1250→1361件, PGR:38→72件）。
- 連邦地裁への特許訴訟件数は前年度比16%増の4,549件。



-
1. 米国知的財産政策の動向
 2. 米国におけるAIを巡る議論
 3. 米国の知財関係者によるAIツールの活用

連邦政府のAI政策動向

- 大統領令14179号（2025年1月）



基本方針：「AIで世界を牽引する」

前政権の方針撤回

→ 米国のAIにおけるリーダーシップを維持

- AIアクションプラン（2025年7月）

①AIイノベーションの加速、②AIインフラの構築、③国際的なAI外交及び安全保障の主導
→ 科学・産業界に加え、米国政府にもAIの導入を加速

- ジェネシス・ミッション（大統領令14363号。2025年11月）

政府主導のAIプラットフォームの構築と技術開発の促進

AI関連発明の発明者適格に関する議論

- DABUS事件
CAFCは、AIシステムを発明者とする特許出願を拒絶したUSPTOの決定を支持。
Thaler v. Vidal, 43 F.4th 1207, 1213 (Fed. Cir. 2022),
cert denied, 143 S.Ct. 1783 (2023)
- AIが支援した発明の発明者適格に関するガイダンス公表（USPTO、2024年2月）
 - (1) 発明者は自然人のみ。
 - (2) AIを利用した発明であっても一律に発明者不適格とされるわけではないが、各クレームについて少なくとも一人の自然人による「顕著な貢献」が必要。
- 改訂ガイダンス公表（USPTO、2025年11月）
 - (1) 出願書類に発明者として記載できるのは自然人の名前のみ。
 - (2) AIは自然人が用いる道具にすぎない。
 - (3) AIが支援した発明の場合、自然人が発明を着想したといえるか否かにより判断



※自然人の共同発明に関するPannuファクター評価に基づく2024年の前ガイドラインを撤回

AI関連発明の特許適格性に関する議論

- USPTO、特許適格性に関するガイダンスを更新。（2024年7月）
- これまでの判断基準は変わらず。AI関連発明への適用事例の追加などで明確化。

STEP 1 クレームが法定されたカテゴリ（方法、機械、製造物、組成物）に当てはまるか

STEP 2 判例上の例外（自然法則、自然現象、抽象的アイディア）に該当しないか

2A

クレームは判例上の例外に向けられているか

- ① 判例上の例外がクレームに記載（recite）されているか
- ② **判例上の例外が実用的な応用技術として統合されているか**

2B

判例上の例外を顕著に超える追加的な要素がクレームに記載されているか
（発明的概念がクレームに記載されているか）

- 特定の課題にAIを応用する場合の具体性が考慮要素となる。
 - 単に抽象的アイディアをコンピュータに実行させるものは特許適格性なし。
- USPTOは、2025年8月に審査官向けのメモで運用を再周知

特許適格性に関する法案

PERA: Patent Eligibility Restoration Act (2025年5月再上程)

<背景>

- 現行法における特許適格性の要件：「新規かつ有用な方法、機械、製造物若しくは組成物又はそれについての新規かつ有用な改良」
- 判例上の例外として、自然法則、自然現象、抽象的アイデアは対象外。
- 最高裁判決で適格性要件違反が続出し、予見可能性が低下。

<改正案概要>

- 「有用な方法、機械、製造物、組成物、又はそれらの有用な改善」を要件とし、特許を取得できない例外を列挙。 → 判例上の例外、2ステップテストの撤廃
 - 例) 特許対象となるカテゴリーの発明の一部ではない数式
 - 実質的に経済、金融、ビジネス等についてのプロセス
 - 人間の頭の中だけで行われる精神的プロセス
 - 人体に存在する、改変されていないヒト遺伝子

USPTOによるAI活用（庁内向け）

特許・意匠・商標審査やその他行政業務におけるAI技術の活用を進めているところ。

特許

- CPC自動付与
- More Like This Document
- Similarity Search (SimSearch)

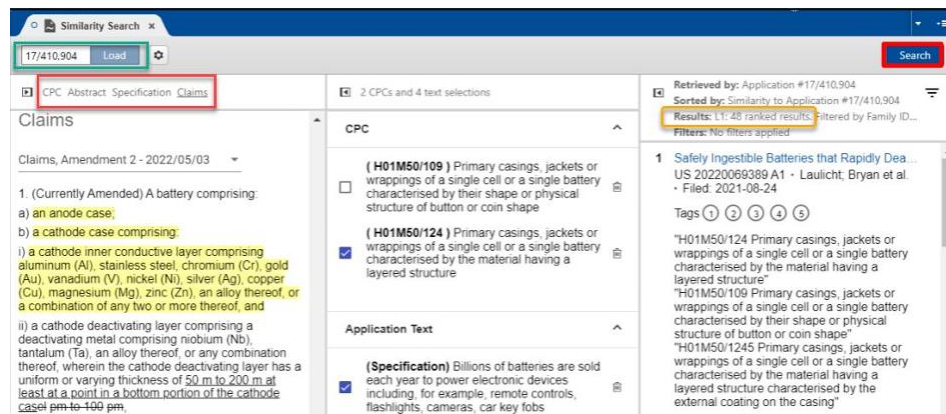
意匠

- DesignVision

商標

- Class ACT(Trademark Classification Agentic Codification Tool)

SimSearch画面



出所：USPTOウェブサイト「USPTO Hour : Artificial Intelligence」2025年6月

生成AIプラットフォーム SCOUT (Searching, Consolidating, Outlining and Understanding Tool)

発明の要約作成、新規性検討、明確性要件チェック等

⇒ 限られた者だけアクセス可能なサンドボックス環境で検討中。

USPTOによるAI活用（ユーザ向け）

特許

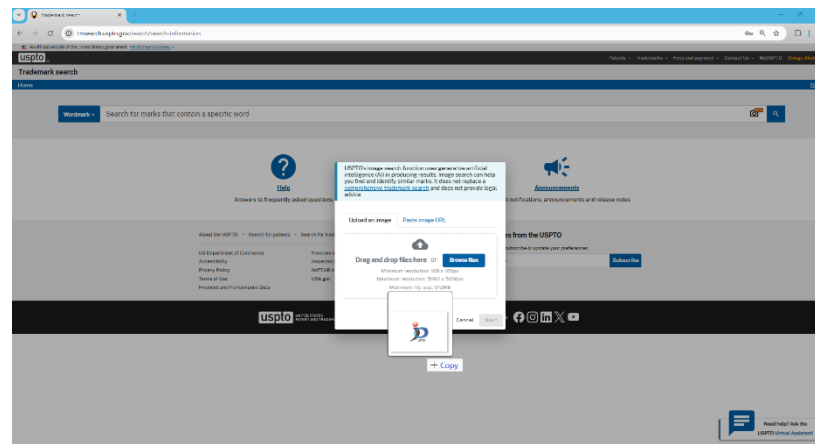
- Artificial Intelligence Search Automated Pilot (ASAP!) Program

特許出願の実体審査前に、AIツールによって自動生成された先行技術調査の結果を出願人に通知する試行プログラム（2026年5月末で終了）

商標

- 「標章の説明」・「色彩の主張」生成ツール
- 画像検索機能（ベータ版）

画像検索画面



USPTOへの手続にAIを利用する際のガイドライン

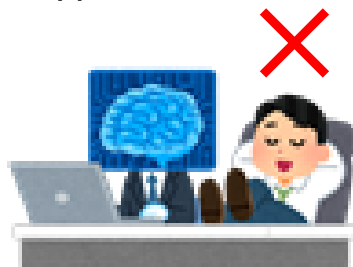
- AI利用時に適用される規則と適用例を紹介するガイドラインを公表。（2024年4月）
- 実務者がAIを利用する際に生じるリスクを認識させ、そのリスクを軽減することが目的。

<現行規則>

- 手続者は誠実かつ真摯に対応する義務がある。（重要と考える全ての情報を開示）
- USPTOへの提出書類には署名が必要。（署名で内容の正確性を証明）

<適用例>

- AIの利用が特許性判断に影響する場合にはUSPTOに報告する。（原則不要）
- 応答書類等の作成にAIを利用する場合には記載内容の正確性を担保する。
- AIが生成した（実在しない）証拠を利用しないように注意する。
- USPTOのITシステムに対してデータマイニングを行わない。
- AIを介して機密情報が漏洩しないように注意する。



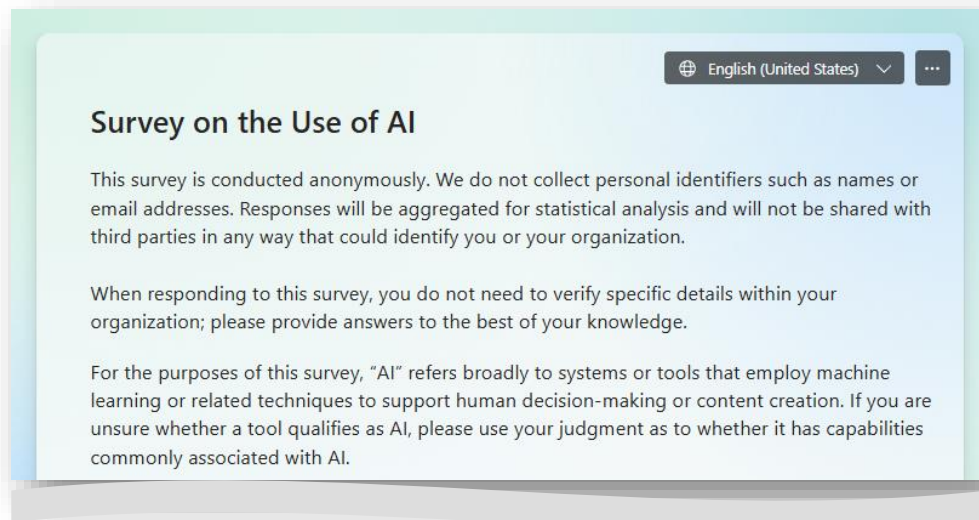
-
1. 米国知的財産政策の動向
 2. 米国におけるAIを巡る議論
 3. 米国の知財関係者によるAIツールの活用

<調査報告書> https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2026/202603.pdf

2025年度 調査報告書（ジェトロ）

- 調査方法：オンラインアンケート調査
- 調査期間：2025年12月9日～2026年1月31日
- 調査対象：米国内の法律事務所、または企業（非法律事務所）に属している知的財産に係る業務を行う個人
- 有効回答数：84

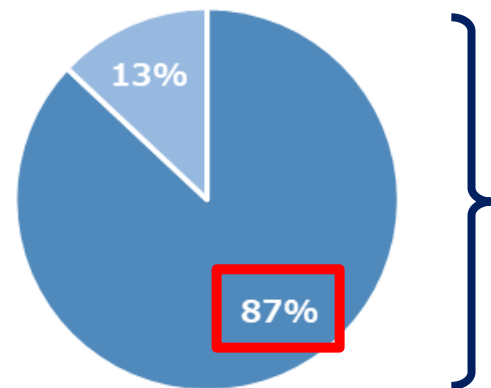
法律事務所：67
企業：17



AIの利用状況

- 知財関連業務において、**87%**の実務者がAIを利用している。
- AIの利用は、所属組織からの義務的な利用促進というよりも、個々人の**自発的な取組**であり、**担当業務の質や効率の向上**に役立っている。

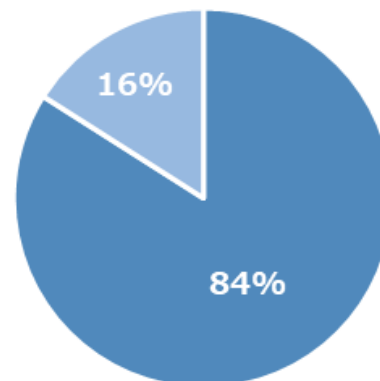
AIの利用可否



■ 利用できる ■ 利用できない

	YES	NO
法律事務所	88%	12%
企業	82%	18%

AIの利用を開始したきっかけ

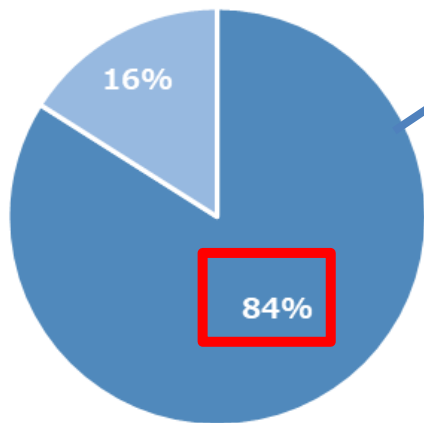


■ 自発的 ■ 他律的

組織内のAI利用に関するガイドラインの有無

- 大多数の組織において、AI利用に関する**ガイドライン**や**ポリシー**を整備している。
- また時機に応じて**ガイドライン**の**見直し**を行っている。

AI利用ガイドラインの有無



■ ガイドライン・ポリシーあり ■ なし

- ✓ 生成AIに関する組織内ポリシーをつい先日**更新した**ばかりです。
- ✓ 現在、組織内での活用に適したAIツールをいくつか**テスト**しています。

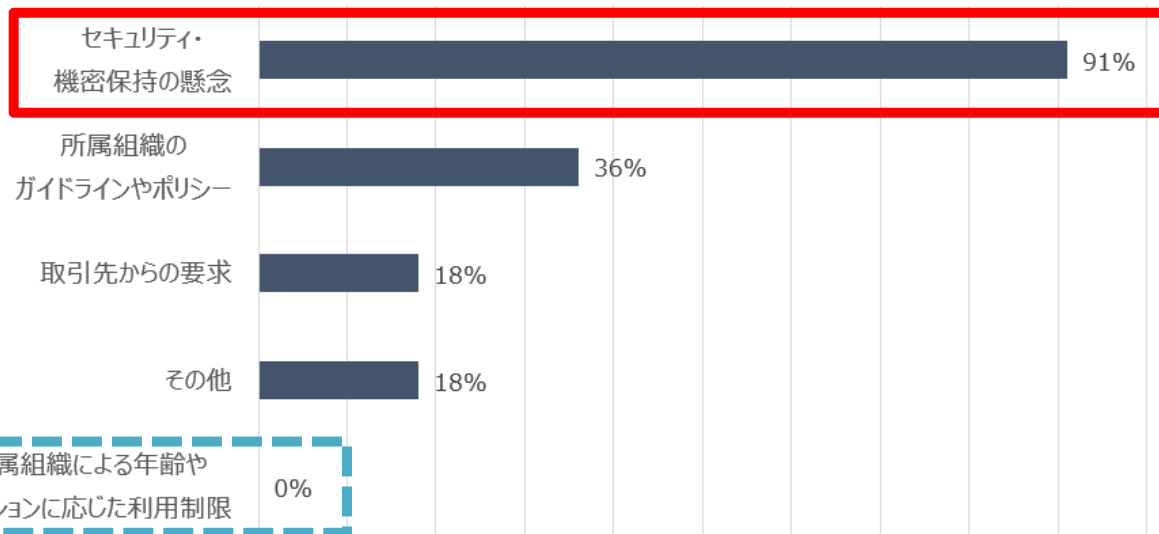
(回答者からのコメント)



業務にAIを利用できない理由

- セキュリティ・機密保持の懸念
- 機密データの利用には制限が設けられている。

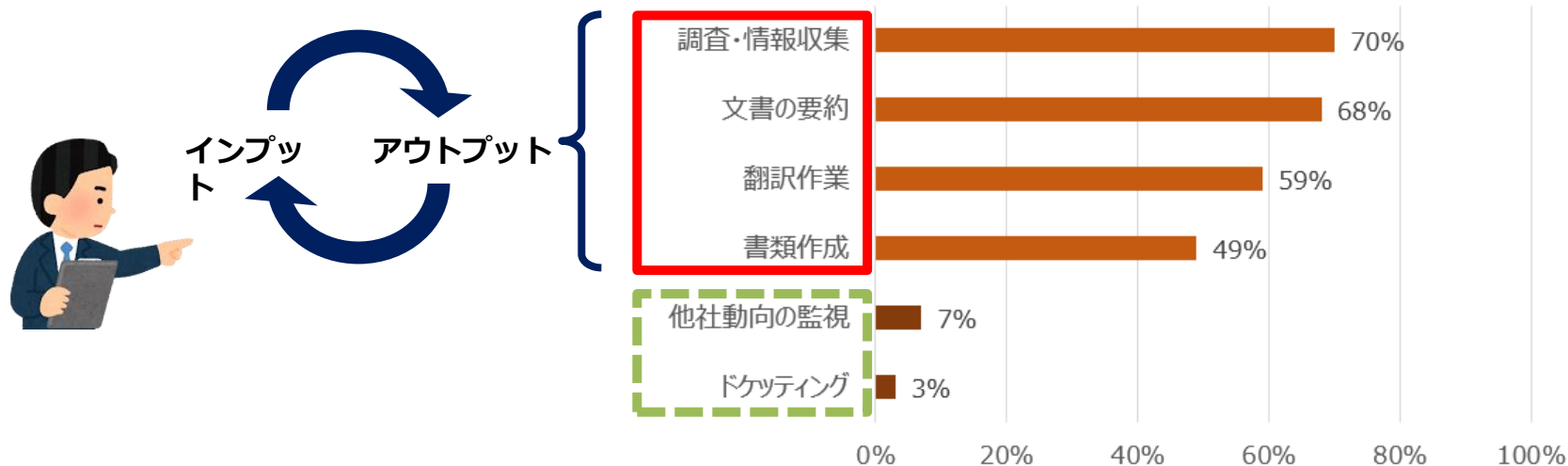
AIを利用することができない理由



回答者の大半は、10年以上の実務経験を有している。

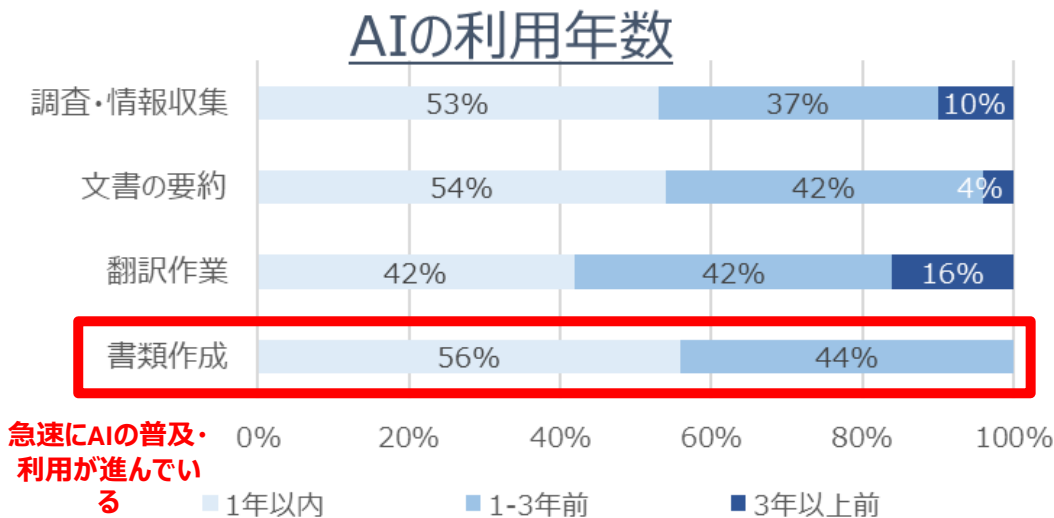
AIをよく利用している作業

- AIをよく利用されている作業は、
「調査・情報収集」「文書の要約」「翻訳作業」「書類作成」
>> AIに指示を行い、**都度アウトプットを得ることで作業が簡潔できる分野**における活用が中心であった。

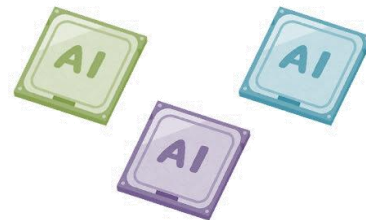


AIの利用年数

- AIの利用を開始してから**3年以内**とする回答者が多数。
- 「書類作成」は、3年以上前から利用しているという回答は無く、特に近年になって急速に AIの普及・利用が進んだ分野。



機械翻訳の普及をはじめ、
これら作業については比較的早くから
利用可能なAIツールが提供されて
いた。



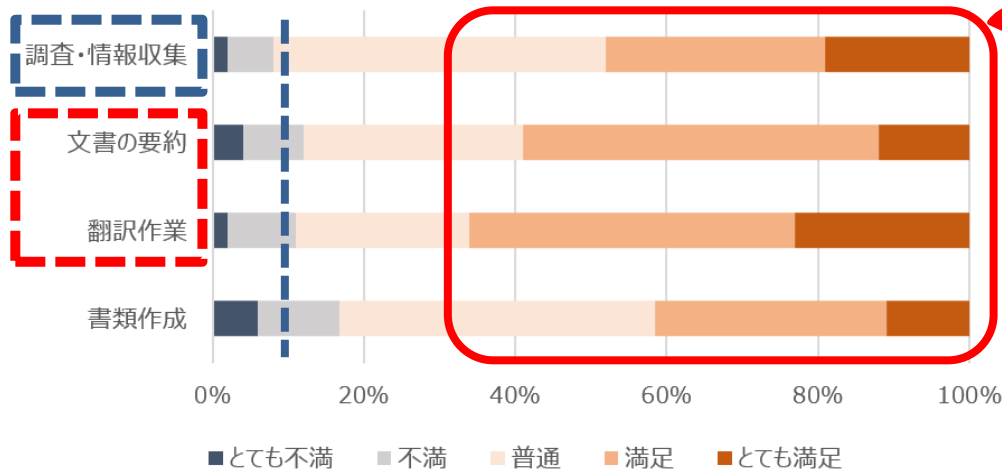
* 作業ごとに使用年数に関する回答の総数を母数とし、その構成比を算出したものである。

AI利用の満足度

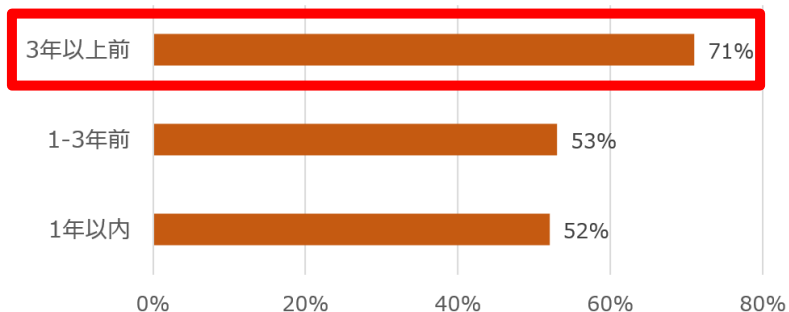
- **「文書の要約」「翻訳作業」**の作業領域における満足度が高い。
- **「調査・情報収集」**は、「不満」または「とても不満」の評価が少ない。
- より早くからAI利用に取り組んでいる回答者ほど、満足度が高い。



AI利用の満足度（各作業ごとの構成比）



作業4種におけるAI利用年数

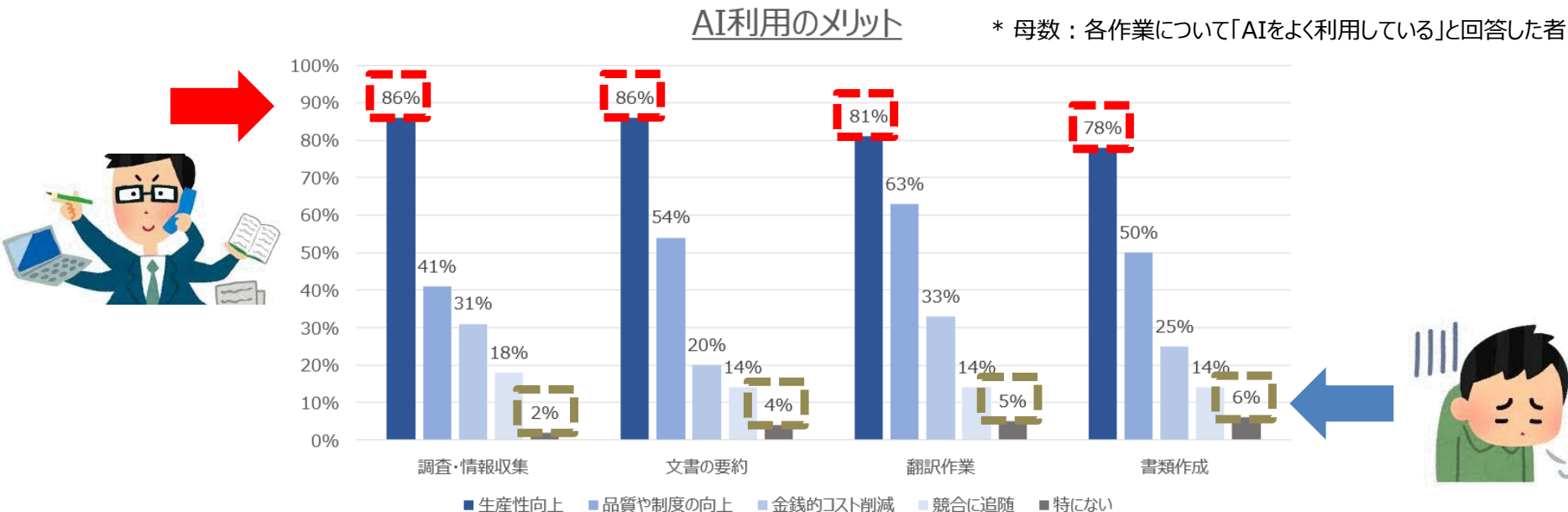


* 作業4種について、各使用年数の満足度に関する回答の総数を母数とし、「満足」、「とても満足」と回答した割合を算出したものである。

* 各作業の満足度に関する回答の総数を母数とし、その構成比を算出したものである。

AI利用のメリット

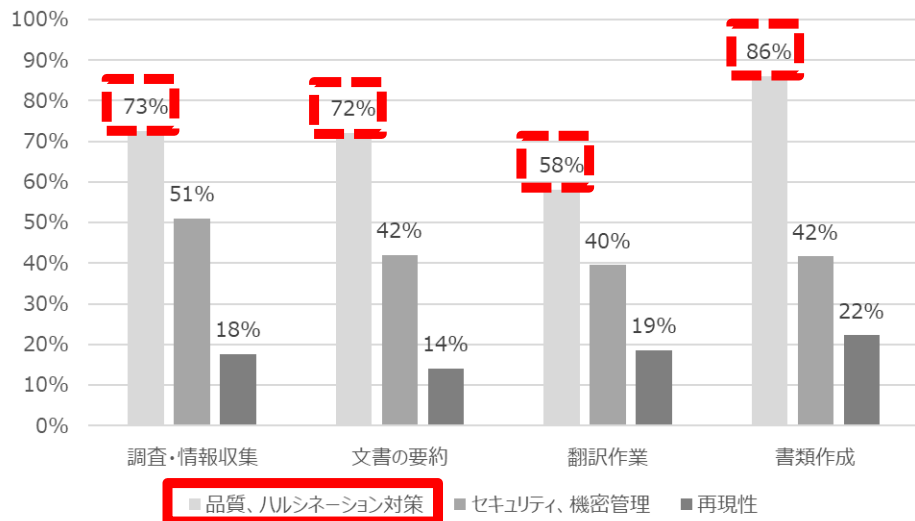
- いずれの業務においても「生産性向上」が実現できたとする回答が最も多かった。
- AIを利用することにより享受できたメリットが「特にない」とした回答者はごくわずかで、大半のユーザーが業務におけるAIの利用を有益だと感じている。



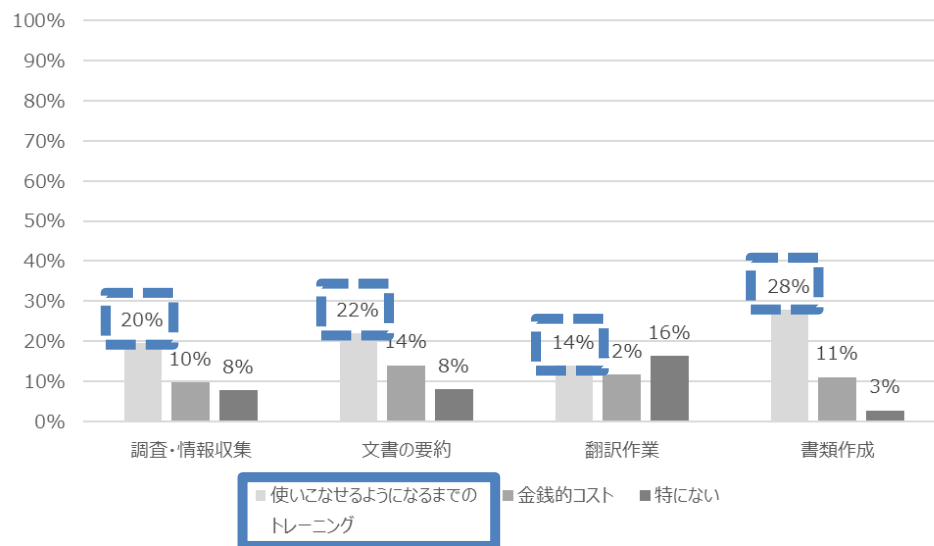
AI利用に際して抱えている課題

- 「書類作成」における「品質・ハルシネーション」が課題として多く挙げられた。
- また、組織運営の観点からは、「使いこなせるようになるまでのトレーニング」も課題として相対的に多く挙げられた。

AI利用における課題（AIツール）



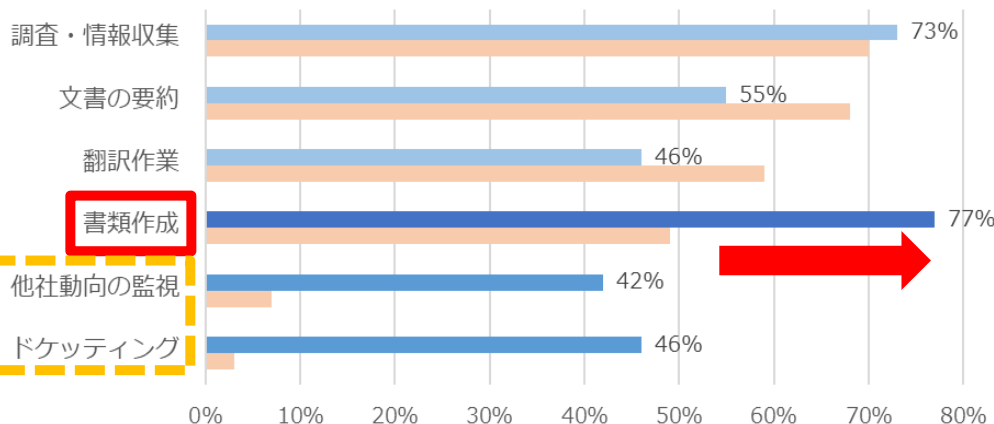
AI利用における課題（組織運営上のコスト）



将来的なAI利活用に向けた展望(1)

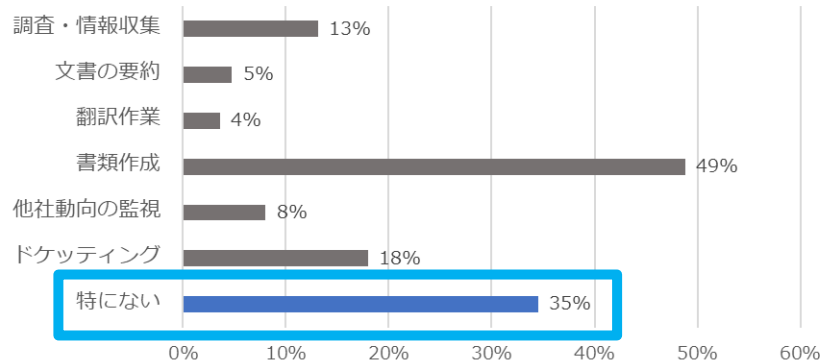
- 現状のAI利用状況を踏まえると、将来的なAI活用に関する「書類作成」のニーズが高く、今後最もAI活用の活発化が期待される。
- また、AIの利用が難しい作業は「特にない」とする回答も多く寄せられた。

AIの利用が進むと考える作業



■ AIの利用が進むと考える作業 ■ 現状の利用割合

AIの利用が難しいと考える作業

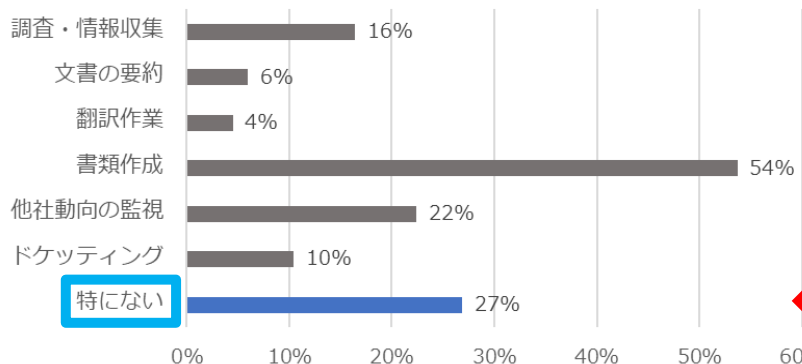


将来的なAI利活用に向けた展望(2)

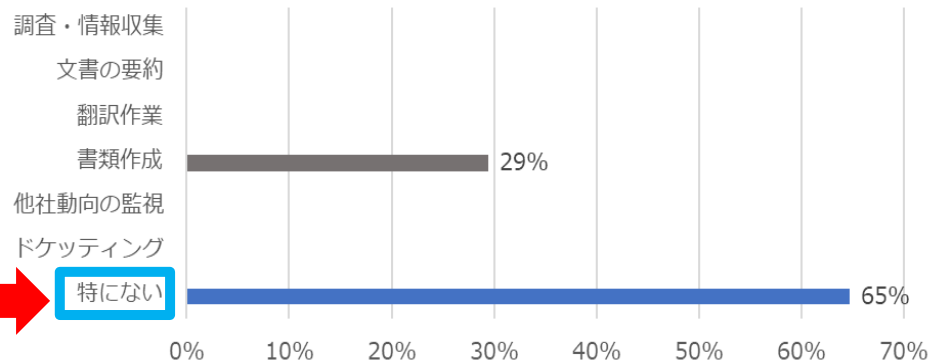
- 企業と比較すると、法律事務所の方がAI利用に「より慎重」である。
- (参考) USPTOが公表した、AI利用に伴う虚偽・誤引用といった提出書類におけるハルシネーションの回避に関する注意喚起

* <https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/directorguidance-aiuse-legalproceedings.pdf>

AIの利用が難しいと考えられる作業(法律事務所)



AIの利用が難しいと考えられる作業(企業)



まとめ

- 近年のAI関連技術の発展を受け、**AIツールの利用が急速に広がっている。**
 - AI利用のメリットを享受する一方で、**品質やハルシネーション**の懸念も存在している。
 - 特に**書類作成**の分野において、**AIのさらなる活用に多くの期待感**が示された。
 - AIの利用にあたっては、利用者側のスキル・ノウハウも重要である。
- >> 1) **AIの効率的な活用** 2) **AI成果物への確認作業・検証作業**

詳細はこちら(**日本語のみ**)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Ipnews/us/2026/202603.pdf



参考資料

- JETROウェブサイトで米国の知的財産情報を提供中

https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/ip/

米国IPGセミナー

米国発 特許ニュース

米国知的財産制度に関する分析等

- 米国における知財の活用状況に関する調査報告書 2025年3月

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Ipnews/us/2025/202503.pdf

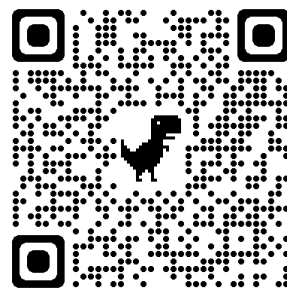
- 米国におけるAIの利用状況に関する調査報告書 2025年3月

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Ipnews/us/2026/202603.pdf

知的財産関連サービス事業者リスト

- 日本語で知的財産の相談ができる法律事務所リスト (随時更新)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/n_america/us/ip/pdf/Patent_law_firm/IP_law_firm_JETRO_NY.pdf



ありがとうございました

ご質問・お問い合わせ
ジェトロ ニューヨーク事務所 知的財産部
ippt@jetro.go.jp